

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
杵島地域	大町町、江北町、白石町、杵島地区衛生処理組合	平成 30 年度～令和 4 年度	平成 30 年度～令和 4 年度

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t ( %)	t ( %)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t ( %)	t ( %)	%
	生活系 総排出量	t	t ( %)	t ( %)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 ( %)	kg/人 ( %)	%
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t ( %)	t ( %)	%	
再生利用量	直接資源化量	t ( %)	t ( %)	t ( %)	%
	総資源化量	t ( %)	t ( %)	t ( %)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t ( %)	t ( %)	t ( %)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成28年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績/目 標※3	
総人口	40,258 人	38,266 人	37,254 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	7,095 人	9,284 人	9,017 人	97.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	17.6%	24.3%	24.2%	98.5%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	5,089 人	5,245 人	4,805 人	91.6%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	12.6%	13.7%	12.9%	27.3%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	10,488 人	10,922 人	11,401 人	107.6%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	26.1%	28.5%	30.6%	187.5%
未処理人口	汚水衛生処理人口	17,586 人	12,815 人	12,031 人	93.9%

※3 (実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	1 1	生活排水対策	大町町、江北町 白石町	合併処理浄化槽の整備普及に係る啓発活動（転換施策等）、広報活動の実施、排出抑制用品の普及、適正な洗剤使用の啓発活動を強化していく。	平成30年度～ 令和4年度	公共下水道区域内及び農業集落排水処理施設へ接続するよう啓発・指導を実施。
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの	1	施設更新事業	杵島地区衛生処理組合	既存施設の更新として、汚泥再生処理センターを整備する。	平成31（令和元） 年度～令和4年度	計画期間に更新工事を実施し、老朽化した旧施設を汚泥再生処理センターへ更新し、令和5年3月より稼働。
	2	浄化槽設置整備事業	大町町	合併処理浄化槽の整備	平成30年度～ 令和4年度	合併処理浄化槽の整備事業を更に普及させていき、啓発・指導を実施。
施設整備に係る計画支援に関するもの	3	1の計画支援	杵島地区衛生処理組合	測量調査・用地測量・地質調査、生活環境影響調査、施設整備基本計画策定、施設整備基本設計策定、発注支援を実施する。（発注支援業務については、平成31（令和元）年度8月まで含む）	平成30年度～平成31（令和元） 年度	施設更新事業に係る基本計画、基本設計の策定、調査等、及び発注支援を実施。
その他	4 1	助燃剤有効利用及びリン利活用の推進	杵島地区衛生処理組合	汚泥再生処理センターの助燃剤利用及びリン利活用の推進を行う。	平成30年度～	リンについては、肥料原料等として、活用できるよう調整。
	4 2	災害時の廃棄物処理処理体制の整備	大町町、江北町 白石町	災害時に発生する廃棄物の広域的処理体制の整備	平成30年度～	佐賀県廃棄物処理計画を踏まえ、地域内及び周辺自治体と連携体制を構築。

### 3 目標の達成状況に関する評価

#### (生活排水処理)

令和4年度実績の生活排水処理率（公共下水道、集落排水施設等、合併処理浄化槽等の合計）は67.7%であり、目標値の66.5%を達成しており、微増であるが着実に普及率は増加傾向にあるといえる。

#### 1.公共下水道

- ・令和4年度の実績は、9,017人（24.2%）であり、令和4年度の目標値（24.3%）を達成できなかった。
- ・未達成の要因は、合併処理浄化槽等への接続が多かったため。

#### 2.集落排水施設等

- ・令和4年度の実績は、4,805人（12.9%）であり、令和4年度の目標値（13.7%）を達成できなかった。
- ・未達成の要因は、合併処理浄化槽等への接続が多かったため。

#### 3.合併処理浄化槽等

- ・令和4年度の実績は、11,401人（30.6%）であり、令和4年度の目標値（28.5%）を達成した。
- ・達成の要因は、浄化槽設置整備を実施していること。（要件を満たす新築物件で積極的に浄化槽を設置）

#### 4.未処理人口

- ・令和4年度の実績は、12,031人であり、平成28年度現状（17,586人）より5,555人減少しており、総人口の減少もあるが、公共下水道、合併処理浄化槽等への積極的な転換がされているといえる。

今後とも、継続して公共下水道、集落排水施設等及び合併処理浄化槽等への転換を推進していく。

#### (都道府県知事の所見)

令和4年度実績の汚水衛生処理率（公共下水道、集落排水施設等、合併処理浄化槽等の合計）は67.7%であり、目標値の66.5%を達成している。公共下水道、集落排水施設等が目標を達成していない要因は、合併処理浄化槽等への接続が多かったためであると推測されるが、平成28年と比べて処理率は増加している。未処理人口の割合も順調に減少しており、公共下水道、合併処理浄化槽等への積極的な転換がされているため、引き続き公共下水道、合併処理浄化槽等の普及のため努めていただきたい。